

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	全国の自然学校等の経営基盤の再建
申請事業名(副) ※任意	子どもたちの心身の健全な成長のために！

入力数 主 16字 副 19字

申請資金分配団体名	公益社団法人日本環境教育フォーラム				
休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 全国の自然学校等の廃業を回避するための支援
------------------------	---

入力数 21字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年5月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 () <input type="checkbox"/>	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	地域の子どもたち(含・親子)	事業対象者人数	のべ約1,200~1,800人 (10団体×12回×10~15人)
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	----------------	---------	--------------------------------------

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的
私たちは、地球環境をはじめ、複雑に絡み合う様々な問題の解決に向けて、表面的な知識を与えるのではなく、『体験と対話を重視した環境教育』によって、自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材を育成します。1987年に「自然体験を通じた環境教育」の実践者の交流の場である『第1回清里フォーラム(現、清里ミーティング)』が開催され、その事務局が母体となり1992年に日本環境教育フォーラムが設立されました。
(2) 申請団体の概要・事業内容等
行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、東京とインドネシアを拠点に、『環境教育の普及啓発』『環境教育を推進する指導者の養成』『途上国への環境教育支援』等を推進しています。これらの活動を通じた社会的インパクト志向に基づく評価や事業づくりで、組織強化も図っています。2018年には、持続可能な社会づくりに資する活動として『清里ミーティング』が環境大臣賞を受賞しています。

入力数 (1) 200字 (2) 198字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
感染症の影響が深刻化し始めた4月中旬、自然体験・野外教育・環境教育等を推進するネットワーク団体であるNPO法人自然体験活動推進協議会、一般社団法人日本アウトドアネットワークおよび公益社団法人日本環境教育フォーラムの連盟で、全国の自然学校等(自然体験やエコツアー、森のようちえん等を実施している事業体)を対象に、事業への影響や必要な支援について緊急調査を実施しました。(https://jeef.or.jp/2020/04/30094/)
【調査の概要】・実施期間：4月14日~21日 ・WEBアンケート送付数：1,474件 ・回答数：236件
その結果、緊急事態宣言の発令や学校の一斉休校等の理由により、4月中旬時点で既に多くの団体が廃業の危機に直面していることが明らかになりました。
【結果の概要】・約58万人が参加予定であったプログラムが中止・延期となった ・団体の9割が経営に影響が出ている/今後影響が出ると思う ・団体の7割強が資金支援を求めている ・子どもの成長に必要な居場所の消失危機
調査レポートについては、日本経済新聞6月2日の夕刊記事や共同通信社のオンラインニュース(https://www.msn.com/ja-jp/news/coronavirus/「自然学校」が経営窮地-新型コロナで損失18億円/ar-BB14MfSg?ocid=spartandhp)を始め、様々なメディアで取り上げられました。
自然体験は子どもの「生きる力」を育む基盤となります。子どもたちが野外体験できる場を提供する自然学校等の経営危機は、子どもたちが自然と触れあうなかで学び、成長していく機会が失われることを意味します。
子どもたちの心身の健全な成長のための大切な活動場所として、安心安全に活動できる実施環境や体制の整備・構築、そして資金循環の再生が急務である。

入力数 799字

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
自然学校等の経営基盤の再建 および 子どもたちの心身の健全な成長のための自然体験・環境教育等の活動推進 ・体験活動の再開を通じて、持続可能な地域づくりの拠点となる主要な自然学校等の経営基盤を再建する。(助成事業終了後の自走を見据える。) ・屋外活動の減少や未知の感染症に対する不安やストレスを抱えている中で、子どもたちを取り巻く環境に生じている閉塞感を打破し、子どもたちの笑顔や元気を取り戻す。感染防止に十分な対応を取ったうえで、自然と触れあうなかで学び、成長していけるような充実した体験活動の取り組みを自然学校等(自然体験やエコツアー、森のようちえん等を実施している事業体)にて展開する。 入力数 295 字	

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
先に述べた緊急調査の実施と合わせて、NPO法人自然体験活動推進協議会、一般社団法人日本アウトドアネットワークおよび弊社団の3団体で、感染	8~9月:計画策定、環境整備
拡大の予防と社会経済活動の両立を図った上で必要と考えられる対策を例示した「自然体験活動・自然教育・野外教育・環境教育を実施している事業体	10~3月:各種体験活動のプログラム実施
における新型コロナウイルス対応ガイドライン」を作成した。このガイドラインをベースに、各実行団体の施設規模や業態等を踏まえ、また地域の感染	4~5月:ふり返り評価、報告書作成
状況等を勘案しながら安全管理・運営マニュアルを作成し、それぞれの実情に合わせた実施方法を計画して活動実施に移っていただく。	
【計画策定】ガイドラインをベースとした安全管理・運営マニュアルの作成、参加対象者、実施時期、実施回数、プログラム内容、運営体制 など	
【環境整備】安全安心に実施するためのフィールドや備品等の整備 など	【プログラム実施】

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
(1)事前評価:計画策定の支援 事後評価:アウトプットレポート(報告書)の作成および公表	8~9月:計画策定支援
(2)毎月の進捗確認は、WEBミーティングや視察出張などを併用しながら確認していく。	10~3月:各種体験活動の視察またはWEB
(3)助成事業終了後の自走状況の確認	ミーティングで進捗確認
(4)各実行団体が策定した安全管理・運営マニュアルを集約し、先に述べた3団体で作成した「ガイドライン」に反映し、改良を図っていくことが、	4~5月:ふり返り評価、報告書作成・公表
次に起こり得る未知の感染症勃発時の行動指針となる。	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
・自然学校等の経営基盤の再建 >安全実施体制構築のための環境整備と活動再開 ・自然と触れあい、学び、成長できる場の維持 ・子どもたちを取り巻く環境に生じている閉塞感の打破、子どもたちの笑顔と元気を取り戻す	・財務諸表 ・安全管理・運営のマニュアルの整備 ・実施回数、参加者数などの数値、学びや満足度等をロジックモデルで可視化	・マニュアルの提出 ・本事業における各種数値のカウント、アンケート調査による参加者の満足度・意識や行動の変容などのレポート提出	・活動再開による資金の好循環 ・安心安全な活動実績により、地域の体験活動拠点として、地域住民から信頼される団体になっている	2021年5月末

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
・安心安全な活動実績により、地域の体験活動拠点として、地域住民から信頼される団体になっている。 ・本事業を通じて得られた新規顧客が定着している。 ・各実行団体および資金分配団体(弊社団)の活動が好循環し、経営状況が落ち着いている。 入力数 115 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体程度	(2)1実行団体当たり助成金額	500-1000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	NPO法人自然体験活動推進協議会、一般社団法人日本アウトドアネットワークへの協力要請 ・先に述べた緊急調査で回答のあった約200超の団体へのアプローチをメインに、独自のネットワーク等も駆使する。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	7月上~下旬:実行団体の公募、選定 ・外部の専門家からなる選考委員会で選出する。 ・日本環境教育フォーラムの役職員は選考には一切関与しない。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	総括責任者(理事長:川嶋直) 事業統括() 総務・経理() 事業推進担当() ※★はプログラムオフィサーの役割を担う
(2)他団体との連携体制	対応窓口を、伴走支援等にかかわる事項()と経理等にかかわる事項()にわけて、密なコミュニケーションをとる。
(3)想定されるリスクと管理体制	(資金活用)本事業に関わる会計は他の会計と区分して管理し、決算報告や監査報告書を公表する(感染拡大等による再規制)再度の緊急事態宣言発令で、事業推進が困難と判断されるような事態となった場合は、実行団体と十分協議し、事業の停止・助成金の精算等も選択肢の1つとして検討する。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②その他、助成金等の分配の実績			
環境教育における「地域ミーティング」への助成(3団体程度への助成)			
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
NPO法人自然体験活動推進協議会、一般社団法人日本アウトドアネットワークとの連携により、 ・2020/4/23開示: 新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査レポートの公表 (https://jeef.or.jp/2020/04/30094/) ・2020/5/14開示: 関係省庁に新型コロナウイルス感染拡大に対応するための要望書提出 (https://jeef.or.jp/2020/05/30278/) ・2020/5/24開示: 自然学校等における新型コロナウイルス対応ガイドラインについて (https://jeef.or.jp/2020/05/30390/)			